

特別委員会からの報告

平成24年第1回定例会（2月定例会）で設置された各特別委員会が調査を終了し、調査結果を報告しました。その検討状況及び要旨などは次のとおりです。

委員会名	検討状況・要旨
市庁舎建設特別委員会	<p>市庁舎建設に向けた諸問題を把握し、市民の信頼と安心に応えることのできる新たな庁舎のあるべき姿について調査し、鋭意検討を行いました。</p> <p>その結果、建設場所を早急に決定すること、建物は1棟集約が望ましいこと、公会堂の機能確保の必要性とあわせて結論を出すよう要望したところ、本年1月、市庁舎の建て替え場所は、現在の公会堂及び公会堂前公園の敷地とすることや、新たな文化施設は、現市庁舎敷地での整備を念頭に考えることなど、市長の考えが示されました。</p> <p>今後は、市民への説明責任を果たし、幅広い意見を聞き入れる機会を設けること、また、新庁舎に備えるべき機能の精査、指定容積率の見直しを踏まえつつ、適切な庁舎規模の検討を深めるとともに、コスト削減を図り、市民債の活用なども検討に入れ、財源確保に努め、あわせて、新たな文化施設の機能及び規模についても検討するよう要望しました。</p> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> <p>▲新市庁舎の建て替え概要図</p> </div>
国際観光戦略特別委員会	<p>経済発展著しいアジア諸国の活力を取り込むため、本市の国際観光及び海外販路開拓・拡大の現状と課題を把握し、今後のアジアへの国際戦略の方向性について、調査検討を行いました。</p> <p>その結果、海外からの誘客の拡大につながるよう、海外のニーズに応じた施策の推進やリスク回避の視点を含めた国際情勢の変化への対応を行いながら、特に、ICTを活用した情報発信や着地情報の提供、食・まち歩き・世界遺産候補資産などにおける外国人向けに長崎らしい素材の魅力の向上について取り組むことを強く要望しました。</p> <p>また、沖縄県・尖閣諸島をめぐる日中関係の悪化などの影響から、長崎上海航路が長期休止に追い込まれましたが、中国を初めアジア諸国と地理的・歴史的にも関わりの深い本市が率先して交流を盛んにすることは非常に重要であるため、今後も誘致活動や受け入れ体制の整備について、県や関連する民間事業者と十分に連携を図りながら事業を継続することを求めました。</p> <div style="margin-top: 10px;"> <p>▲済州島で海外からの観光客誘致の取り組みを行政視察</p> </div>
福祉対策特別委員会	<p>斜面地に居住する住民の高齢化や斜面地からの人口の流出により疲弊した地域でも住み続け、どこに住んでも、その人にとって適切な医療・介護・福祉サービス等が、住みなれた地域で継続的・一体的に受けることのできる体制（地域包括ケアシステム）の充実を強く要望しました。あわせて、本市は斜面地という特有の条件があるため、医療・介護・福祉サービス等の充実を図るには道路整備は近々に取り組む課題であり、斜面市街地整備事業や大規模な道路事業だけでなく、地域住民からの道路整備、拡充等に対する要望などには、現地の調査や聞き取りを十分に行い、福祉の充実を念頭に置いた観点から住環境整備に取り組むことを求めました。また、近年の経済状況で多くの若者が就職して社会に適応し、安定した社会生活を送ることが困難になってきているため、就労支援に引き続き努めることを要望しました。</p> <p>なお、長期間の就職活動により就労意欲を喪失している者、就労に対する意識が低下している者、ひきこもりや不登校など若者が抱える問題も深刻化しているため、今後、就労に至るまでの若者に対する支援については、情報の共有等を全庁的に進め、関係部局だけにとどまらず、国、県などの関係機関とも連携を密に行い、総合的な支援体制を整備し、無料職業紹介所の設置など他都市の先進事例を十分に研究し、若者が円滑に社会生活を送り、地域の中でも生き生きと活動ができるような支援の検討を求めました。</p> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> <p>▲尾道市地域包括支援システムを行政視察</p> </div>